

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	25,098,060株	2019年3月期	25,098,060株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	940,303株	2019年3月期	865,315株
② 期末自己株式数	2020年3月期	24,189,184株	2019年3月期	24,233,956株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,737	△3.2	△3,067	—	△3,758	—	△7,123	—
2019年3月期	110,288	△0.6	△1,943	—	△3,038	—	△3,528	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△294.51	—
2019年3月期	△145.59	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	125,903		28,210		22.4	1,167.75		
2019年3月期	126,527		36,317		28.7	1,498.69		

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,210百万円 2019年3月期 36,317百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般的概況

当連結会計年度における当社グループの市場環境は、中国の環境規制の高まりから、インバータ化が加速するエアコン等の白物家電向け製品など、一部市場につきましては堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などから、グローバルでの自動車販売は落ち込み、また、設備投資の抑制により産業機器市場も停滞するなど、総じて厳しい状況となりました。さらには、2020年に入り新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことから、急速に景況感が悪化し、当社グループの市場環境に対する先行き不透明感が増してきました。

こうした環境の下、当社は、エアコン市場での省エネ製品に対する需要の拡大、自動車の環境対応・安全機能向上・電動化へのシフト、5G対応の通信インフラの普及など、成長分野に開発リソースを重点配分し、新製品のタイムリーな市場投入に取り組んでまいりました。また、引き続き不採算製品への対策を行うとともに、生産ラインの自動化を含めた生産性の改善に努めてまいりました。加えて、売上減に対応し、投資抑制や経費削減を始めとする固定費削減対策を実施してまいりました。

こうした中、当社は、2019年11月には新たな事業構造改革として、半導体デバイス事業を主力とする事業の選択と集中を目指す方針を発表し、半導体デバイス事業に関わる工場の統廃合による生産体制の最適化、パワーシステム事業の売却を含めた戦略的オプションの検討、LED灯具事業の撤退、一部拠点の売却などの施策を進めていくことといたしました。その後、2020年2月には半導体デバイス事業の生産体制最適化の具体的な施策を発表し、計画の確実な遂行に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、自動車市場の世界的な販売台数の落ち込みによる影響を大きく受け、連結売上高は1,602億17百万円と、前連結会計年度に比べ134億32百万円(7.7%)減少いたしました。損益面につきましても売上高の減少やこれに伴う工場稼働率の低下から、連結営業利益は43億9百万円と、前連結会計年度比62億21百万円(59.1%)減少し、連結経常利益も26億74百万円と、前連結会計年度比64億98百万円(70.8%)減少いたしました。また、上記の事業構造改革に伴う損失として、第3四半期において約78億円を見込んでおりましたが、その後、特別退職金の一部及び移管費用の引当が翌期以降に繰越されたこと等から、事業構造改革に係る特別損失は、総額68億67百万円となりました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、55億59百万円(前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益39億67百万円)を計上する結果となりました。

セグメント別概況

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業

当事業につきましては、特に中国市場向けに当社技術力の強みを生かした省エネ性能の高いインバータエアコン向け製品は継続して伸長したものの、世界的な自動車市場の伸び悩みから、主力製品である自動車向け製品の売上が減少したほか、AV機器や産業機器向け製品についても低調な景況感から需要が減少いたしました。一方、2020年に入り新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が起りましたが、当連結会計年度の業績への影響は軽微に留まりました。これらの結果、当事業の連結売上高は1,379億81百万円と、前連結会計年度比92億29百万円(6.3%)減少いたしました。また、損益面につきましては、引き続き不採算製品への対策を進めるとともに、固定費削減策を実施するなど、売上の減少と工場稼働率の低下に対する諸施策を行ってまいりましたが、連結営業利益は68億5百万円と、前連結会計年度比62億20百万円(47.8%)減少いたしました。

パワーシステム事業

当事業につきましては、社会インフラ製品では中国経済の減速を受け、民需向け製品が減少いたしました。通信基地局向け製品及び国土強靱化計画を背景とした防災関連等の官公庁向け製品の売上が伸びたことから、前事業年度に比べ同水準の売上を確保いたしました。一方で、ユニット製品は非戦略市場向け製品の販売撤退が進んだことから、当事業全体では売上が減少いたしました。この結果、当事業の連結売上高は222億35百万円と、前連結会計年度比42億3百万円(15.9%)減少し、損益面では、連結営業利益が5億48百万円となり、前連結会計年度と同水準となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、1,940億24百万円となり、前連結会計年度末より58億31百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が172億15百万円増加し、有形固定資産が65億41百万円、受取手形及び売掛金が16億97百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,222億48百万円となり、前連結会計年度末より125億96百万円増加いたしました。これは主に、一年内長期借入金を含む短期借入金が241億14百万円増加し、長期借入金が102億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、717億76百万円となり、前連結会計年度末より67億65百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が62億89百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、399億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億13百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、131億18百万円のプラスとなり、前期に比べ14億86百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億11百万円のマイナスとなり、前期に比べ134億71百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少及び有形固定資産の売却による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、122億15百万円のプラスとなり、前期に比べ142億6百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	29.0%	29.8%	29.9%	31.0%	25.7%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	32.4%	50.9%	26.4%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1年	4.7年	5.0年	4.9年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	23.8倍	24.1倍	23.7倍	23.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による先行き不透明感が増しており、実体経済は厳しい状況での推移が予想されますが、当社グループの中長期的な市場環境は、当社グループが戦略市場と定める省エネ・環境対応製品において、インバータ化が進む白物家電の市場拡大及びADAS（先進運転支援システム）やxEV（次世代車）など安全性や快適性の向上が進む自動車向け市場での半導体デバイスの需要拡大が見込まれます。また、パワーシステム事業においても、我が国における国土強靱化諸施策による電源システムの需要拡大、通信市場での5G本格普及に向けた基地局用電源の伸長等が期待されております。

こうした状況の下、2021年3月期につきましては、厳しい市場環境ではありますが、昨年11月より着手した構造改革を着実に遂行し、収益構造の抜本的再構築に取り組んでまいります。半導体デバイス事業では、ダイオード生産拠点の統合及びパワーモジュール国内生産拠点の集約などにより生産体制の最適化を図ってまいります。また、パワーシステム事業では、フィナンシャルアドバイザーと連携し、戦略的オプションの実現に向けた活動を進めるとともに、引き続きUPS事業の拡大、社会インフラ、産機市場への対応、5Gへの対応による成長戦略に取り組んでまいります。また、働き方改革の推進、グループ内の役員及び幹部従業員に対する業績連動型報酬制度の導入、更にはSDGsへの取り組み等を通じて企業価値向上を図り、中期経営計画が目指す「持続的な成長の実現」に向け、全社一丸となって邁進していく所存です。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による各国の経済活動や最終需要への影響が未だ見通せない状況にあり、合理的な見積りに基づいた業績予想の算定が困難であることから、2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,564	40,779
受取手形及び売掛金	33,586	31,888
商品及び製品	14,888	14,422
仕掛品	19,633	21,231
原材料及び貯蔵品	7,539	5,425
その他	4,757	3,741
貸倒引当金	△65	△114
流動資産合計	103,903	117,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,027	20,383
機械装置及び運搬具（純額）	34,731	31,577
工具、器具及び備品（純額）	2,042	1,788
土地	6,166	5,699
リース資産（純額）	62	74
建設仮勘定	5,574	6,538
有形固定資産合計	72,604	66,062
無形固定資産		
ソフトウェア	2,786	2,483
その他	2,169	2,244
無形固定資産合計	4,955	4,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	892
繰延税金資産	1,221	1,704
退職給付に係る資産	18	—
その他	4,637	3,262
貸倒引当金	△241	△2
投資その他の資産合計	6,729	5,858
固定資産合計	84,288	76,649
資産合計	188,192	194,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,075	17,774
短期借入金	12,991	27,619
1年内返済予定の長期借入金	646	10,133
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,000
リース債務	30	44
未払法人税等	591	659
業績連動役員報酬引当金	—	16
事業構造改革引当金	—	615
未払費用	11,705	10,254
その他	1,368	1,233
流動負債合計	56,409	93,351
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	11,855	1,643
リース債務	41	40
繰延税金負債	1,508	975
株式報酬引当金	—	8
役員退職慰労引当金	33	39
事業構造改革引当金	—	1,351
退職給付に係る負債	2,832	3,402
その他	1,970	1,435
固定負債合計	53,242	28,896
負債合計	109,651	122,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,214	24,465
利益剰余金	20,204	13,915
自己株式	△4,023	△4,159
株主資本合計	63,292	55,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	△75
為替換算調整勘定	212	△477
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△4,723
その他の包括利益累計額合計	△5,012	△5,275
非支配株主持分	20,261	21,933
純資産合計	78,541	71,776
負債純資産合計	188,192	194,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	173,650	160,217
売上原価	126,150	121,768
売上総利益	47,499	38,448
販売費及び一般管理費	36,968	34,139
営業利益	10,531	4,309
営業外収益		
受取利息	171	250
受取配当金	44	28
補助金収入	139	—
作業くず売却益	105	77
製品補償費戻入益	128	—
雑収入	362	221
営業外収益合計	950	578
営業外費用		
支払利息	610	555
為替差損	1,069	1,115
製品補償費	69	72
雑損失	558	469
営業外費用合計	2,308	2,212
経常利益	9,173	2,674
特別利益		
固定資産売却益	258	3,952
投資有価証券売却益	297	—
受取和解金	—	112
特別利益合計	555	4,065
特別損失		
固定資産処分損	457	414
投資有価証券評価損	—	26
特別退職金	122	350
関係会社整理損	—	205
減損損失	119	513
事業構造改革費用	—	5,175
事業構造改革引当金繰入額	—	1,691
特別損失合計	700	8,377
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,028	△1,638
法人税、住民税及び事業税	2,226	2,050
法人税等調整額	89	594
過年度法人税等	—	941
法人税等合計	2,316	3,586
当期純利益又は当期純損失(△)	6,712	△5,224
非支配株主に帰属する当期純利益	2,745	334
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,967	△5,559

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,712	△5,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	△120
為替換算調整勘定	1,703	△1,237
退職給付に係る調整額	△1,288	530
その他の包括利益合計	70	△827
包括利益	6,782	△6,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,465	△5,822
非支配株主に係る包括利益	3,316	△229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	26,003	16,964	△4,017	59,846
当期変動額					
剰余金の配当			△727		△727
親会社株主に帰属する当期純利益			3,967		3,967
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株式報酬取引		211			211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	211	3,240	△5	3,445
当期末残高	20,896	26,214	20,204	△4,023	63,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	390	△909	△3,991	△4,510	16,947	72,283
当期変動額						
剰余金の配当				—		△727
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,967
自己株式の取得				—		△6
自己株式の処分				—		0
株式報酬取引				—		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	1,121	△1,279	△501	3,314	2,812
当期変動額合計	△344	1,121	△1,279	△501	3,314	6,258
当期末残高	45	212	△5,270	△5,012	20,261	78,541

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	26,214	20,204	△4,023	63,292
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する当期純利益			△5,559		△5,559
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1,905			△1,905
株式報酬取引		156			156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,749	△6,289	△135	△8,174
当期末残高	20,896	24,465	13,915	△4,159	55,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	212	△5,270	△5,012	20,261	78,541
当期変動額						
剰余金の配当				—		△729
親会社株主に帰属する当期純利益				—		△5,559
自己株式の取得				—		△136
自己株式の処分				—		0
連結子会社の増資による持分の増減				—		△1,905
株式報酬取引				—		156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△689	547	△263	1,672	1,409
当期変動額合計	△120	△689	547	△263	1,672	△6,765
当期末残高	△75	△477	△4,723	△5,275	21,933	71,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,028	△1,638
減価償却費	11,975	12,398
減損損失	119	513
事業構造改革費用	—	5,175
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	1,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△189
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△537	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△164	△264
受取利息及び受取配当金	△215	△279
支払利息	610	555
有形固定資産売却損益(△は益)	△258	△3,952
投資有価証券売却損益(△は益)	△297	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,567	1,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,873	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,886	174
その他	2,820	672
小計	17,894	15,775
利息及び配当金の受取額	210	284
利息の支払額	△616	△559
法人税等の支払額	△2,883	△2,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,604	13,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,692	△11,114
有形固定資産の売却による収入	210	4,392
無形固定資産の取得による支出	△1,194	△946
投資有価証券の取得による支出	△333	—
投資有価証券の売却による収入	449	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△1,222	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,783	△8,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△656	14,754
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98	△36
長期借入れによる収入	1,046	—
長期借入金の返済による支出	△500	△638
社債の発行による収入	9,951	—
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△136
非支配株主への配当金の支払額	△0	△4
配当金の支払額	△727	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,990	12,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,304	16,613
現金及び現金同等物の期首残高	32,593	23,288
現金及び現金同等物の期末残高	23,288	39,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「パワーシステム事業」は、無停電電源装置、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	147,211	26,438	173,650	—	173,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602	197	799	△799	—
計	147,813	26,636	174,450	△799	173,650
セグメント利益	13,025	549	13,575	△3,044	10,531
セグメント資産	155,224	15,169	170,393	17,798	188,192
その他の項目					
減価償却費	11,122	210	11,333	642	11,975
減損損失	119	—	119	—	119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,121	404	20,526	375	20,901

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額642百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額375百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	137,981	22,235	160,217	—	160,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	228	672	△672	—
計	138,426	22,464	160,890	△672	160,217
セグメント利益	6,805	548	7,353	△3,044	4,309
セグメント資産	158,755	12,616	171,371	22,652	194,024
その他の項目					
減価償却費	11,562	136	11,698	700	12,398
減損損失	3,876	475	4,351	—	4,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,510	106	11,617	401	12,019

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額700百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額401百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. なお、「半導体デバイス事業」セグメントの減損損失のうち3,838百万円は、当連結損益計算書上、事業構造改革費用5,175百万円に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405.01円	2,063.21円
1株当たり当期純利益金又は当期純損失金(△)	163.70円	△229.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.45円	－円

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,967	△5,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,967	△5,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,233	24,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△151	－
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△151)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,541	71,776
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,261	21,933
(うち非支配株主持分(百万円))	20,261	21,933
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,279	49,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,232	24,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。